

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		岐阜県		市町村類型		IV-2		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)										
市町村名		北方町		地方交付税種地		2-5		財政健全化等	×	歳入総額	5,616,465	5,436,602	実質収支比率	7.5	6.4	歳出総額	5,314,020	5,194,520	経常収支比率	84.1	88.9									
人口		22年国調(人)	18,395	産業構造				財源超過	×	歳入歳出差引	302,445	242,082	(※1)	(94.5)	(96.8)	標準財政規模	3,804,782	3,707,435	財政力指数	0.67	0.68									
住民基本台帳人口		23.03.31(人)	18,016	17年国調	157	12年国調	189	首都	×	実質収支	284,378	235,906	公債費負担比率	11.4	13.5	増減率(%)	-0.3	22.03.31(人)	18,079	増減率(%)	-0.3	22.03.31(人)	18,079	増減率(%)	-0.3					
面積(km ²)		5.17		第1次	1.7	2.1	2.967	近畿	×	単年度収支	48,472	20,108	健全化判断比率	-	-	面積(km ²)	5.17		第2次	30.9	33.2	実質赤字比率	-	-						
人口密度(人/km ²)		3,558		第3次	6.048	5.774	64.6	山振	×	積立金	200,345	79,427	連結実質赤字比率	-	-	人口密度(人/km ²)	3,558		第3次	6.048	5.774	実質公債費比率	12.8	14.1						
世帯数(世帯)		6,925		職員数の状況					低開発	×	経常経費充当一般財源等	3,281,022	3,289,832	将来負担比率	21.6	37.6	世帯数(世帯)	6,925		職員数の状況					資金不足比率(※3)	-	-			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	歳入一般財源等	×	繰入金	4,370,455	4,172,813	地方債現在高	5,751,088	5,706,033	市区町村長	1	6,660	一般職員	116	325,960	2,810	うち公的資金	4,494,341	4,354,415					
	収入役	-	-	うち消防職員	-	-	-	地方債現在高	×	繰入金	-	-	うち公的資金	-	-	副市区町村長	1	5,890	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-	収入役	-	-		
	教育長	1	5,750	うち技能労務職員	15	30,825	2,055	繰入金	×	繰入金	248,817	99,535	債務負担行為額(支出予定額)	-	-	教育長	1	5,750	うち技能労務職員	15	30,825	2,055	繰入金	×	繰入金	248,817	99,535	債務負担行為額(支出予定額)	-	-
	議会議長	1	2,900	教育公務員	7	23,293	3,328	繰入金	×	繰入金	1,825,965	1,922,179	繰入金	-	-	議会議長	1	2,900	教育公務員	7	23,293	3,328	繰入金	×	繰入金	1,825,965	1,922,179	繰入金	-	-
	議会副議長	1	2,500	臨時職員	-	-	-	繰入金	×	繰入金	2,847,024	2,837,059	繰入金	-	-	議会副議長	1	2,500	臨時職員	-	-	-	繰入金	×	繰入金	2,847,024	2,837,059	繰入金	-	-
	議会議員	8	2,400	合計	123	349,253	2,839	繰入金	×	繰入金	2,354,402	2,493,949	繰入金	-	-	議会議員	8	2,400	合計	123	349,253	2,839	繰入金	×	繰入金	2,354,402	2,493,949	繰入金	-	-
	ラสบayレス指数					ラสบayレス指数	91.7				繰入金	×	繰入金	4,370,455	4,172,813	ラสบayレス指数					ラสบayレス指数	91.7				繰入金	×	繰入金	4,370,455	4,172,813
	ラสบayレス指数					ラสบayレス指数	91.7				繰入金	×	繰入金	4,370,455	4,172,813	ラสบayレス指数					ラสบayレス指数	91.7				繰入金	×	繰入金	4,370,455	4,172,813

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	2,172,279	38.7	2,172,279	62.6	普通税	2,172,279	100.0	-	議会費	63,302	1.2	-	63,302	
地方譲与税	53,415	1.0	53,415	1.5	法定普通税	2,172,279	100.0	-	総務費	838,544	15.8	75,293	752,971	
利子割交付金	9,570	0.2	9,570	0.3	市町村民税	967,426	44.5	-	民生費	1,964,173	37.0	24,617	1,100,434	
配当割交付金	4,121	0.1	4,121	0.1	個人均等割	25,895	1.2	-	衛生費	391,769	7.4	10,531	357,426	
株式等譲渡所得割交付金	1,223	0.0	1,223	0.0	所得割	830,463	38.2	-	労働費	36,014	0.7	-	19,942	
地方消費税交付金	149,720	2.7	149,720	4.3	法人均等割	44,378	2.0	-	農林水産業費	22,255	0.4	970	14,108	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	66,690	3.1	-	商工費	47,817	0.9	-	25,780	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,056,342	48.6	-	土木費	619,192	11.7	105,206	475,905	
自動車取得税交付金	15,221	0.3	15,221	0.4	うち純固定資産税	1,024,398	47.2	-	消防費	221,625	4.2	6,772	216,428	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	29,157	1.3	-	教育費	612,743	11.5	128,682	545,128	
地方特例交付金	31,871	0.6	31,871	0.9	市町村たばこ税	119,354	5.5	-	災害復旧費	-	-	-	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	16,770	0.3	16,770	0.5	鉦産税	-	-	-	公債費	496,586	9.3	-	496,586	
減収補填特例交付金	15,101	0.3	15,101	0.4	特別土地保有税	-	-	-	諸支費	-	-	-	-	
地方交付税	1,101,248	19.6	1,021,059	29.4	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	1,021,059	18.2	1,021,059	29.4	目的税	-	-	-	歳出合計	5,314,020	100.0	352,071	4,068,010	
特別交付税	80,189	1.4	-	-	法定目的税	-	-	-	性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
(一般財源計)	3,538,668	63.0	3,458,479	99.6	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
交通安全対策特別交付金	4,454	0.1	4,454	0.1	事業所税	-	-	-	義務的経費計	2,304,091	43.4	1,621,468	1,618,025	41.5
分担金・負担金	11,874	0.2	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	954,458	18.0	817,708	817,225	20.9
使用料	93,267	1.7	8,554	0.2	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	604,742	11.4	479,954	-	-
手数料	41,425	0.7	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	853,047	16.1	307,174	304,214	7.8
国庫支出金	540,046	9.6	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	496,586	9.3	496,586	496,586	12.7
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	2,172,279	100.0	-	内 元利償還金	496,586	9.3	496,586	496,586	12.7
都道府県支出金	435,161	7.7	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		内 一時借入金利子	-	-	-	-	-
財産収入	11,707	0.2	26	0.0	合計	97.9	91.5	97.4	90.7	90.7				
寄附金	1,447	0.0	-	-	徴収率 現・計	97.1	91.3	96.6	90.7					
繰入金	104,044	1.9	-	-	(%) 年・計	98.3	90.5	97.8	89.3					
繰越金	242,082	4.3	-	-	公営事業等への繰出				国民健康保険事業会計の状況					
諸収入	134,969	2.4	356	0.0	合計	766,600	実質収支	122,100						
地方債	457,321	8.1	-	-	下水道	350,472	再差引収支	95,484						
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	介護サービス	15,489	加入世帯数(世帯)	2,895						
うち臨時財政対策債	429,321	7.6	-	-	上水道	5,221	被保険者数(人)	5,557						
歳入合計	5,616,465	100.0	3,471,869	100.0	工業用水道	-	被保険者	102						
					国民健康保険	140,710	1人当り	90						
					その他	254,708	保険給付費	240						

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 岐阜県北方町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing general accounting financial status with columns for account name, income, expenditure, and balance.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing public enterprise accounting financial status with columns for account name, income, expenditure, and various ratios.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing related partial task combination financial status with columns for combination name, income, expenditure, and ratios.

地方公団・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支障の状況(単位:百万円)

Table showing local public corporation and third sector management status and financial support status with columns for entity name, income, and various ratios.

Table showing debt liability status (公債負債の状況) with columns for category, actual ratio, and future ratio.

Table showing future liability status (将来負債の状況) with columns for category, future ratio, and internal details.

Summary table for financial ratios including debt-to-income ratio, debt-to-asset ratio, and debt-to-equity ratio.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

岐阜県北方町

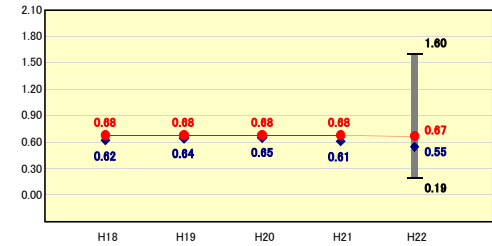
人口	18,016 人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	5.17 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	5,616,465 千円	実質公債費比率	12.8 %
歳出総額	5,314,020 千円	将来負担比率	21.6 %
実収支	284,378 千円	市町村類型	H18 IV-2 H19 IV-2 H20 IV-2 H21 IV-2 H22 IV-2
標準財政規模	3,804,782 千円	(年度毎)	H21 IV-2 H22 IV-2
地方債現在高	5,751,088 千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力 財政力指数 [0.67]

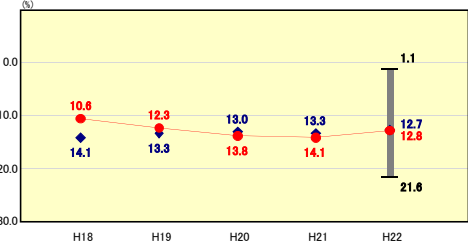
類似団体内順位 16/63 全国平均 0.53 岐阜県平均 0.62



財政力指数の分析欄
 類似団体平均をやや上回る結果となっているが、ここ数年間同水準の結果であり、伸びを見せているわけではない。平成21年度に徴収率向上のため収納課を新設し自主財源の確保に努めており、今後も行政の効率化に努めて財政の健全化を図っていく。

公債費負担の状況 実質公債費比率 [12.8%]

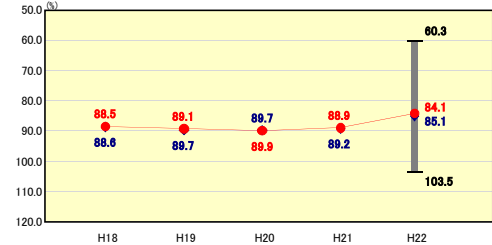
類似団体内順位 35/63 全国平均 10.5 岐阜県平均 9.6



実質公債費比率の分析欄
 前年度より1.3ポイント減少し、ほぼ類似団体と同様の水準となった。これは前年より起債償還額が減少したこと及び標準財政規模が増加したことによる。今後も適切な地方債管理を行い、実質公債費比率の急激な上昇を抑えるように努力する。

財政構造の弾力性 経常収支比率 [84.1%]

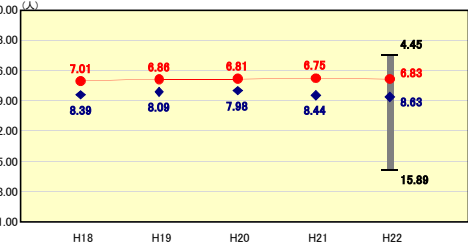
類似団体内順位 26/63 全国平均 89.2 岐阜県平均 84.0



経常収支比率の分析欄
 前年度より4.8ポイント減となり、岐阜県平均とほぼ同水準の結果となった。これは経常一般財源総額が、地方交付税や臨時財政対策債の増により、199,759千円(5.4%)の大幅な増となったことが主な要因である。今後も経費の節減合理化と自主財源の確保(町税収率の向上等)に努め、財政基盤の強化に努める。

定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [6.83人]

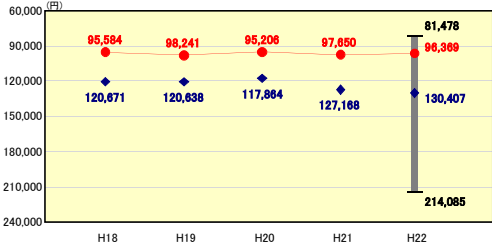
類似団体内順位 12/63 全国平均 7.24 岐阜県平均 7.69



人口千人当たり職員数の分析欄
 類似団体平均や岐阜県平均よりも低い数字となっている。今後も行政サービスの低下をもたらさないよう配慮をしながら、適正な人員配置に努める。

人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [6,369円]

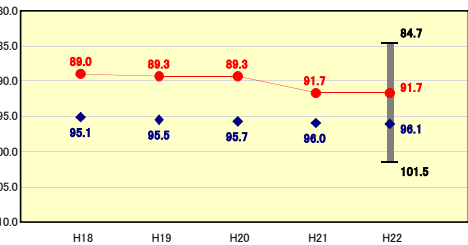
類似団体内順位 7/63 全国平均 114,985 岐阜県平均 115,724



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体の中でも非常に低い水準となっている。今後も人件費・物件費等の経常的経費の抑制に努め、現在の水準を維持できるように努める。

給与水準 (国との比較) ラスパイレス指数 [91.7]

類似団体内順位 6/63 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 全国平均、類似団体平均よりも低い水準に抑えられている。今後も勤務評価制度等を活用し、従来の年功序列型給与体系にとらわれることなく、能力や業務実績を重視した適材適所の人員配置を行うことにより、給与の適正化に努める。

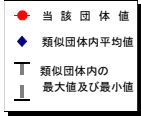
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

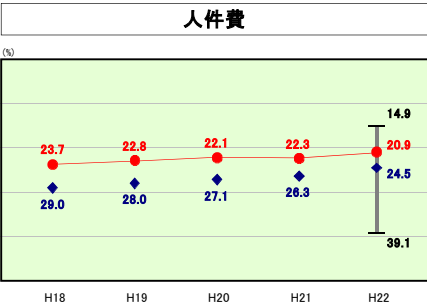
岐阜県北方町

経常収支比率の分析

人口	18,016 人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	5.17 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	5,616,465 千円	実質公債費比率	12.8 %
歳出総額	5,314,020 千円	将来負担比率	21.6 %
実質収支	284,378 千円	町村類型	H18 IV-2 H19 IV-2 H20 IV-2
標準財政規模	3,804,782 千円	(年度毎)	H21 IV-2 H22 IV-2
地方債現在高	5,751,088 千円		

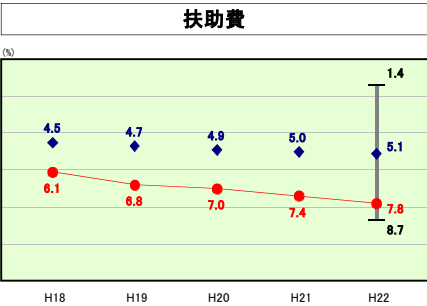


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



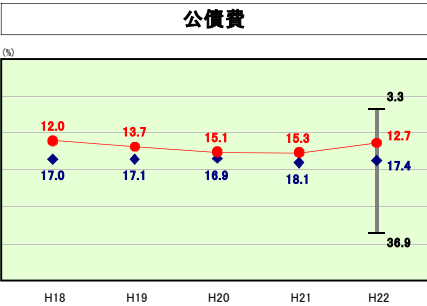
人件費の分析欄

類似団体平均や岐阜県平均と比較すると低くなっている。今後も行政サービスの低下を招くことがないよう配慮しながら、臨時・嘱託職員の配置も含めた適正な人員配置に努め、人件費の抑制を図る。



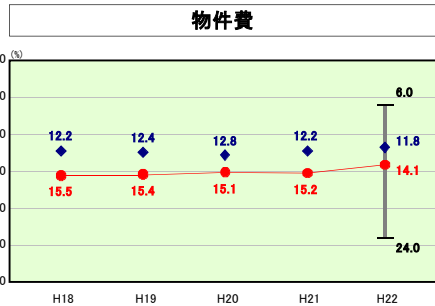
扶助費の分析欄

前年より0.4ポイント増加し、類似団体内でもかなり高い水準にある。平成22年度より始まった子ども手当給付事業において、比較的に給付対象となる年少人口の割合が高い当町にとって大きな影響が出たためであると考えられる。また、障害者自立支援給付も年々増加傾向にあり、今後さらに増える可能性がある。



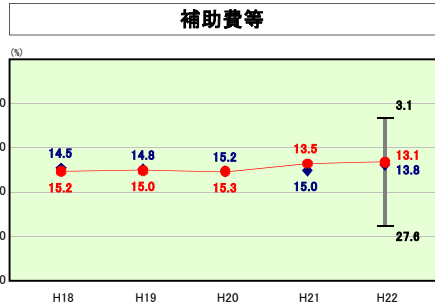
公債費の分析欄

前年より2.6ポイント減少し、類似団体平均や岐阜県平均よりも低い水準となった。これは、前年度が起債償還額のピークの年だったからであるが、今後数年間は比較的高い水準で推移する見込であり、今後も適切な地方債管理に努める。



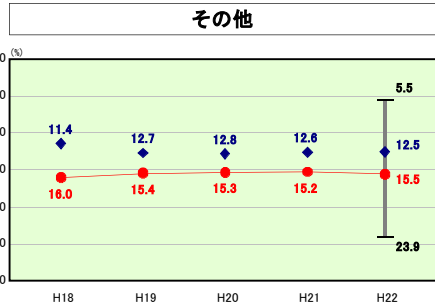
物件費の分析欄

近年、類似団体平均と比べて高い水準で推移している。これは、リサイクルセンターや生涯学習センター等の施設の運営管理に関する委託料が大きいためである。このことは類似団体平均や岐阜県平均と比較して、人件費が低いことから、職員人件費が委託料へシフトしていることが読み取れる。今後も行政改革等により、事務事業の見直しによる削減を図るが、委託料に関しては一部業務の民間委託も検討しており、今後も増加する可能性がある。



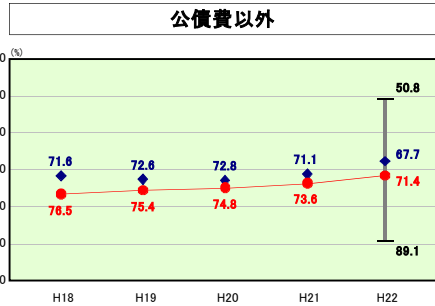
補助費等の分析欄

近年、ほぼ類似団体と同水準で推移している。今後も、各種団体等への不適当な補助金の交付がないか、常に事業内容の確認に努め、もしも不適当な補助金があれば廃止を含めた見直しを行う。



その他の分析欄

その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回る原因となっているのは、下水道事業会計への繰出金が多いためである。下水道事業は現在99.9%の普及率となっており、今後は投資的経費よりも、公債費、維持補修費等の経常的経費が予算の主なものとなることが予想されるため、コストの削減に努めていく。



公債費以外の分析欄

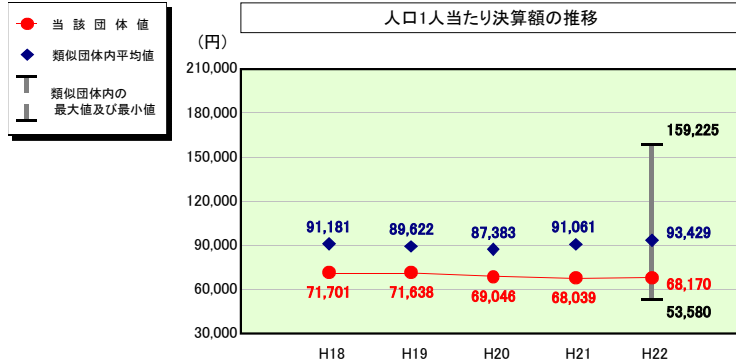
公債費以外の経費に関しては、類似団体平均より3.7ポイント高い結果となっている。これは物件費や繰出金等の割合が高いことが主要因である。今後もひきつづき事務事業の見直しを進め、健全な財政運営に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

岐阜県北方町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



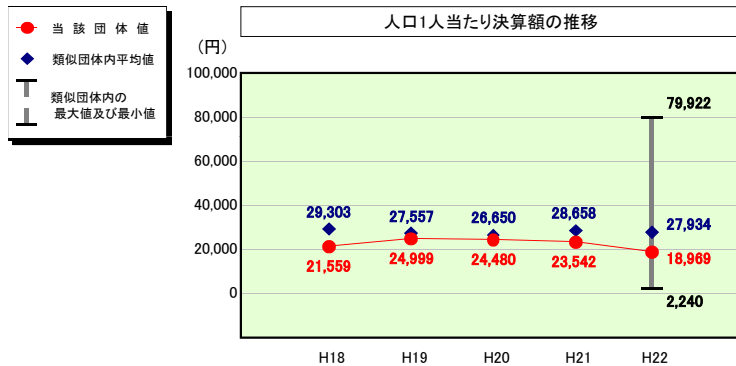
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	954,458	52,978	78,111	▲ 32.2
賃金(物件費)	78,637	4,365	6,679	▲ 34.6
一部事務組合負担金(補助費等)	237,438	13,179	12,454	5.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	662	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	21,715	1,205	3,529	▲ 65.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	8,924	495	1,404	▲ 64.7
▲退職金	▲ 73,016	▲ 4,053	▲ 9,410	▲ 56.9
合計	1,228,156	68,170	93,429	▲ 27.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.83	8.63	▲ 1.80
ラスパイレース指数	91.7	96.1	▲ 4.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

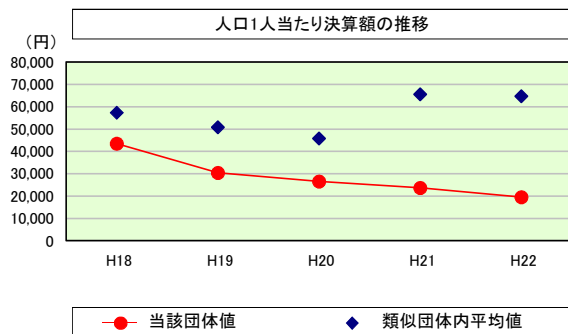


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	508,616	28,231	51,965	▲ 45.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	3	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	352,623	19,573	13,833	41.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	48,481	2,691	5,230	▲ 48.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,403	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	19	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 3,431	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 567,979	▲ 31,526	▲ 41,088	▲ 23.3
合計	341,741	18,969	27,934	▲ 32.1

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

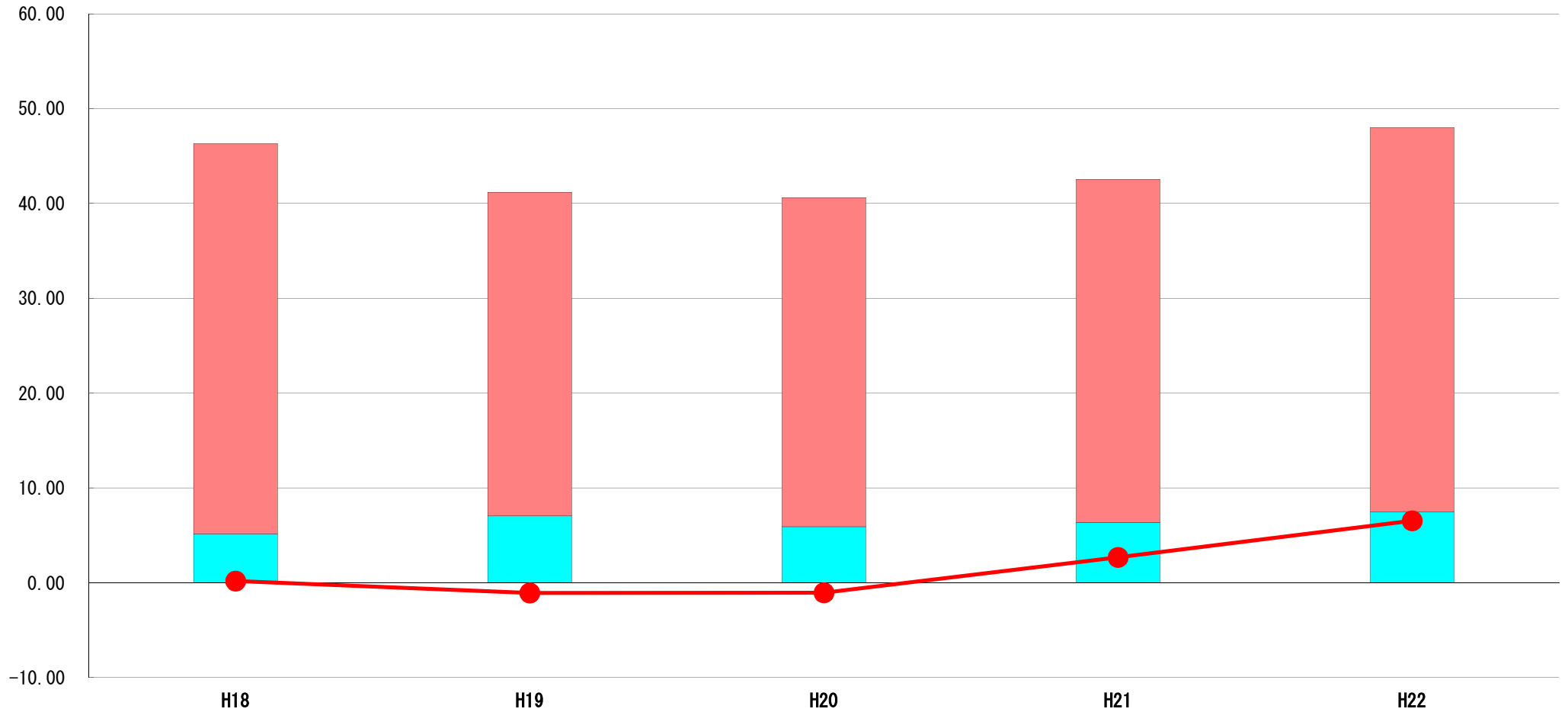
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	775,553	43,504	▲ 34.7	57,400	13.2	▲ 47.9
うち単独分	316,627	17,761	▲ 65.9	34,972	8.2	▲ 74.1
H19	545,529	30,410	▲ 30.1	50,789	▲ 11.5	▲ 18.6
うち単独分	281,262	15,679	▲ 11.7	26,521	▲ 24.2	12.5
H20	479,578	26,559	▲ 12.7	45,820	▲ 9.8	▲ 2.9
うち単独分	278,848	15,443	▲ 1.5	22,743	▲ 14.2	12.7
H21	427,870	23,667	▲ 10.9	65,529	43.0	▲ 53.9
うち単独分	303,337	16,778	8.6	32,858	44.5	▲ 35.9
H22	352,071	19,542	▲ 17.4	64,717	▲ 1.2	▲ 16.2
うち単独分	279,842	15,533	▲ 7.4	31,931	▲ 2.8	▲ 4.6
過去5年間平均	516,120	28,736	▲ 21.2	56,851	6.7	▲ 27.9
うち単独分	291,983	16,239	▲ 15.6	29,805	2.3	▲ 17.9

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

岐阜県北方町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		41.19	34.16	34.71	36.22	40.56
 実質収支額		5.14	7.05	5.93	6.36	7.47
 実質単年度収支		0.19	▲ 1.07	▲ 1.05	2.68	6.54

分析欄

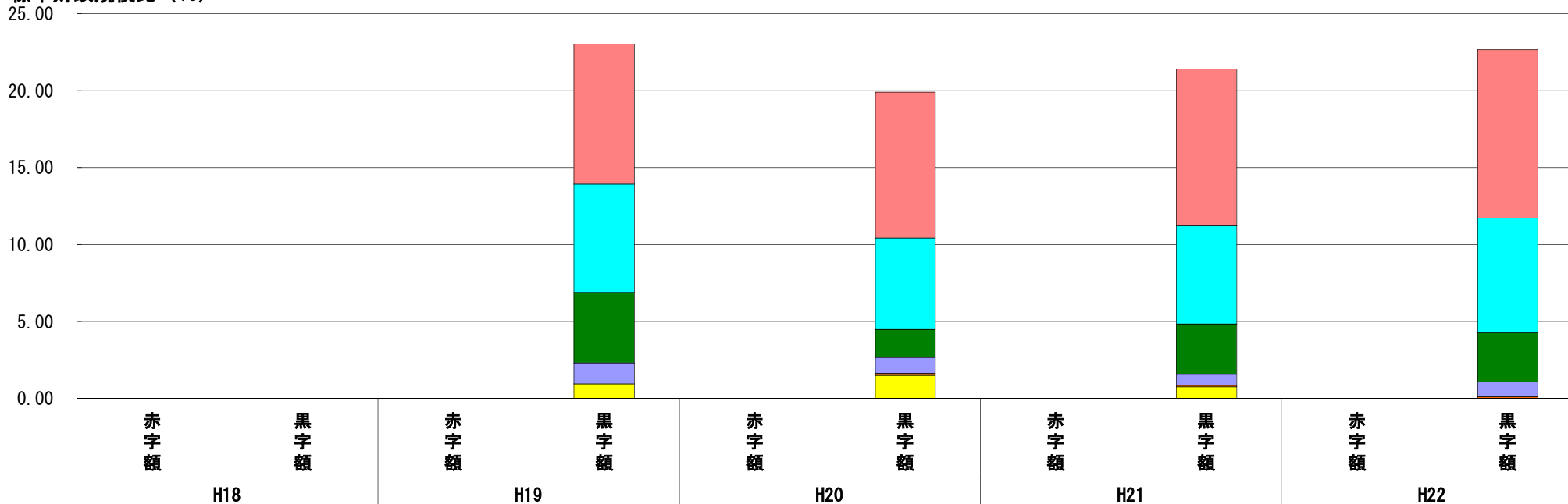
実質単年度収支に関しては、公債費や物件費、扶助費の増加に伴い平成19年、20年にマイナスとなっていたが、大胆な行財政改革による経費削減を進めた結果、実質単年度収支もプラスに転じ、基金残高も順調に増えてきている。今後も物件費や扶助費の増加が見込まれるが、健全財政を維持するため、経費の削減に努めていく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

岐阜県北方町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
上水道事業会計		-	9.10	9.50	10.21	10.93
一般会計		-	7.05	5.93	6.36	7.47
国民健康保険特別会計		-	4.56	1.82	3.29	3.21
下水道事業特別会計		-	1.39	1.06	0.69	0.95
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.13	0.11	0.12
老人保健医療特別会計		-	0.94	1.50	0.76	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

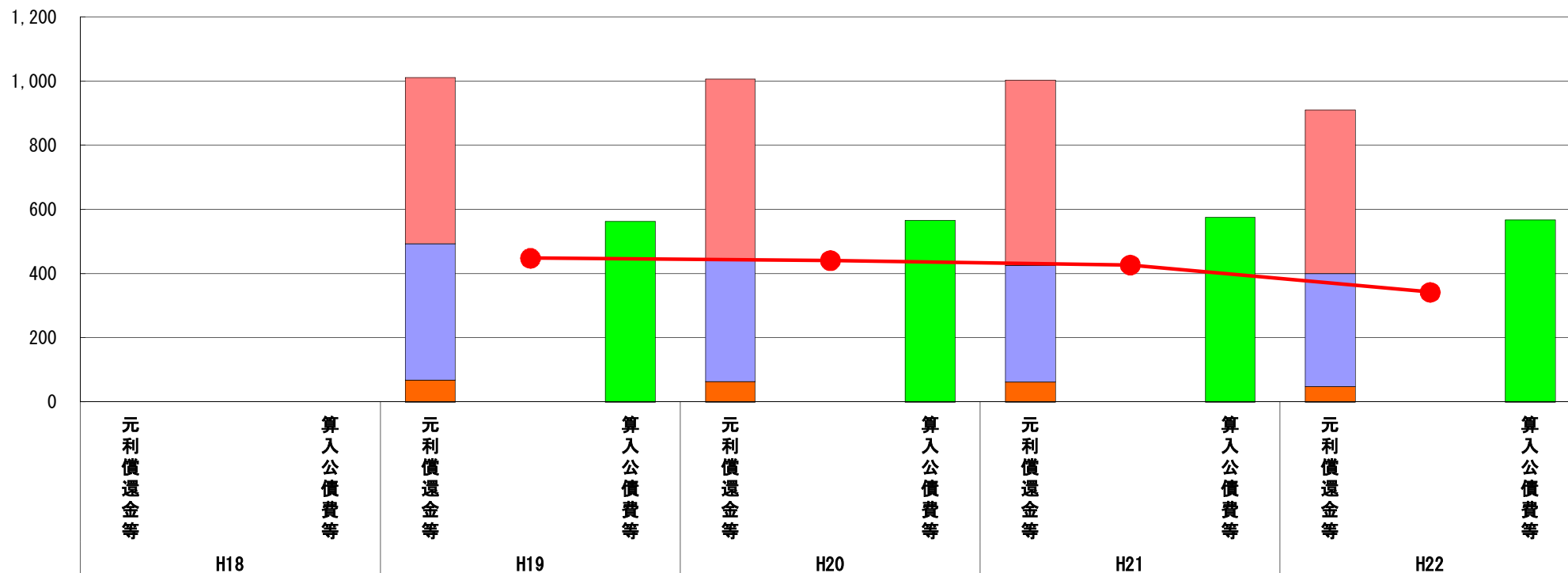
全ての会計において赤字額は発生していない。今後も健全財政の維持に努める。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

岐阜県北方町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	518	564	577	509	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	424	379	364	353	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	69	64	62	48	
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	-	-	-	
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	563	566	576	568	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	448	441	427	342	

分析欄

地方債の償還額は平成21年度にピークを迎え、今後減少していく見込であるが、数年の間は高い水準で移行する見込である。普通交付税及び臨時財政対策債が増加傾向にあるため、実質公債費比率が急激に高くなることはないと考えられるものの、ひきつづき適正な地方債管理に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

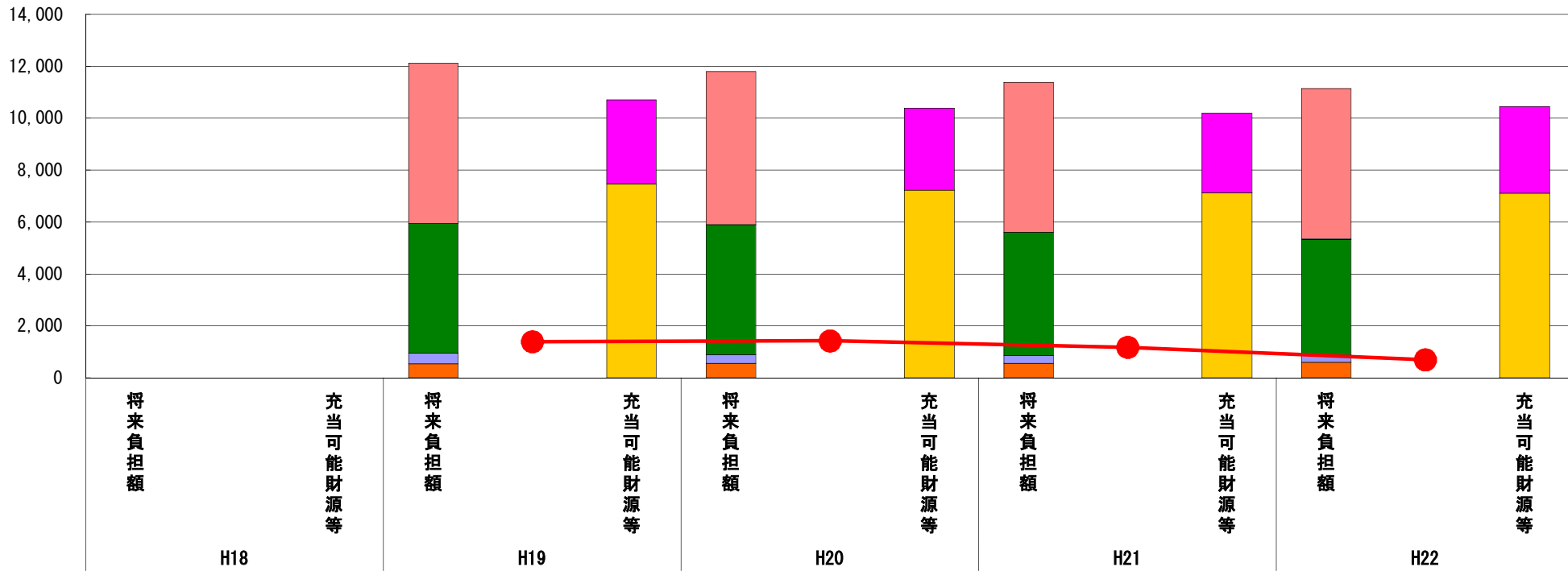
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

岐阜県北方町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	6,167	5,911	5,771	5,806	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	9	
	公営企業債等繰入見込額	-	4,984	5,002	4,742	4,462	
	組合等負担等見込額	-	423	339	295	270	
	退職手当負担見込額	-	540	556	573	605	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	3,242	3,140	3,072	3,345	
	充当可能特定歳入	-	-	-	-	-	
	基準財政需要額算入見込額	-	7,476	7,243	7,130	7,107	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	1,396	1,425	1,180	700	

分析欄

地方債の償還が進む一方で、充当可能基金は増加傾向にあり、将来負担比率は今後も減少する見込である。今後も事務事業の効率化に努め、健全財政の維持を図る。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。